

学校法人日仏学園
平成 25 年 2 月 5 日開催
評議員会決議録

日時 平成 25 年 2 月 5 日

場所 学校法人 日仏学園

- (1) 議長の選任
- (2) 前回評議員会議事録の承認
- (3) 新評議員及び新理事の紹介
- (4) 予算案提出（2013 年 4 月 1 日－2014 年 3 月 31 日）

- (1) 議長の選任：
仏大使館大学交流担当カトリーヌ・ドロゼフスキ氏が全会一致で議長に任命される。
- (2) 前回評議員会議事録の承認：
前回議事録は全会一致で承認される。
- (3) 新評議員の紹介
議長より、新評議員の紹介がある。
 - ジャン＝ジャック・ポティエ氏（仏大使館領事）
 - エリック・アンゲ氏（仏大使館会計税務担当）
 - ラシッド・サラマ氏（東京国際フランス学園総務・会計官）
 - ジャック・ウドゥアン氏（東京国際フランス学園幼児・初等教育科校長）
 - ポティエ氏、サラマ氏は理事会の理事としても任命。
 - ウドゥアン氏（オブザーバー）、キュディニ氏（監事）も同様に理事会に参加。
- (4) 予算案提出

予算案を提出する前に、総務部長から、現時点で 2013 年度予算案には組み込まれていないが、年度中に修正予算の対象となりうる二つの支出について説明がある。

- 仏外務省の CDC（危機管理センター）の勧告に従って、大使館協力の下、災害時におけるフランス人集合場所の一つである本校に、大災害が起きた際の停電時に使用できる発電機を備え付けた場合の見積もりを算出した。費用は 6000 万円に上り、このため外務省に補助金を要請した。
- フランス商工会議所（CCIFJ）の協力の下、講堂ホール建設の際に募られた寄附金と同様の募金を、体育施設改善工事のため再び呼びかける予定である（特にプールの屋内化と全天候型トラックの整備）。また現在進行中の工事とは別に、アンスティテュ・フランセが実施した見積もりに基づき、講堂ホールの機能のさらなる向上を目ざした工事も実施される可能性がある。

総務部長は予算案提出にあたって、これは 2012 年 10 月 10 日の理事会で採決された予算編成案に基づくものであると述べる。

2012 年新学期の生徒数は 853 人であった（2011 年は 817 人）。経済危機後の過渡期にあって、確実な予測をたてるのは非常に難しい。2012 年新学期の生徒数（見込みのもてる数字であった）、クラスの進級状況、経済界の情報などに鑑みて、今回事務局は AEFE の承認を経て、2013 年 9 月 1 日の在籍生徒数を 910 人として予算編成を行うこととなった。

1. 収入

1. 授業料：

先の予算編成案に従って、授業料は 3%ほど値上げされた（フランス国籍生徒および外国籍生徒）。この予算編成により、2000 万円以上の追加収入がもたらされる。

これは、新規の生徒を開拓するというリセの総合計画の一環として、昨年 6 月の理事会から検討されてきた議案であり、理事会メンバーに送られた検討会議事録にもあるように、日本国籍をもつ生徒のための授業料が設定された。これは 2012-2013 年度の外国籍生徒の授業料に相当する。

よって本予算案による授業料収入額は、9 億 5358 万 5221 円となる。

2. 入学金および教育拡充費（再登録料）：

入学金は据置きとなるが、再登録料は結局値上げを避けては通れず、15000 円から 19000 円への値上げとなった。

3. 試験費用：

バカロレア試験の相互運営により、この予算科目では経費を節約することができた。よって受験費用は 58000 円から 50000 円に値下げとなる。

4. 給食費：

給食費は昨年同様となる。滝野川校への移転により経費節減が実現した一方で、光熱費はかなり高くなることが明らかとなった。

5. 課外活動

費用は、2012-2013 年度と同様で 42000 円となる（奨学生は 27500 円）。課外活動は本校生徒の半数が参加している。

6. スクールバス：

昨年 5 月に開始したスクールバスの運行は非常に順調で、今では幼児・初等科の 2 人に 1 人が利用している。今年の 6 月末には新たに入札を行い、バス契約費用の削減を図る予定である。

7. 寄附金収入：

今期の寄付金額は 9750 万円と見積もられた。

滝野川校移転計画の当初の資金調達プランでは、寄附金収入の全額が借入返済金の年額をカバーすることになると見積もられていた（1 億 1805 万円）。

よって目標としては、借入返済年額をすべてカバーできるよう、寄付金額を 2000 万円ほど引き上げることが挙げられる。

計上されている AEFE の補助金 1 億 7000 万円（主に奨学金）を別とすると、その他の収入は大きな額ではない。

同様に特記すべきこととしては、東京都からも都在住の外国人生徒に補助金が支給されていることで、本年度の額は 574 万円と見込まれている。

推測赤字の補填のための積立金からの充当は約 7800 万円に上る。

1. 支出

運営費支出については、次の点が特に指摘される場所である。

1. 光熱費支出（60611 及び 60617）：

移転から数ヶ月、滝野川校の光熱費はかなり高いことが判明した。結果として、科目 606 は 37%ほどの支出増となった。

2. 教育研究費支出：

予測生徒数に応じた予算額を維持。また学校全体の教育プロジェクトに関する予算も計上されている。

3. 科目 613（賃貸料）

柳北校の閉鎖に伴い、本科目の予算額は、支払い延期された 2011 年度の滝野川校の賃貸料が計上されていてもなお 25%ほどの減少となっている。

4. 科目 615（メンテナンス及び改修工事）：

メンテナンス及び改修に係る予算額は 3%以上減少している。この科目は、滝野川校での新たな需要に応えるため前年度予算で計上されたものであるが、経費節減策により、支出額を減らすことが可能となった。

5. 運送費（624）：

前年度、移転引越費用のため予算建てされたものであるが、もはや必要でなくなったため今期は 86%ほど減少した。

6. 現地雇用人件費（科目 644）：

本科目予算額は約 6%ほど増加している。理由は以下の通り。

- a. 中・高等教育科にフルタイム相当のポストを 2 つ新設
(2013 年新学期の教育プログラムの編成上必要となるため)
- b. 年功昇給手当

公務員教諭の人件費の大部分を計上した科目 65833 及び 65834 は、反対に 3%以上の減少。

7. 諸積立金及び減価償却引当金（科目 681）：

2012 年に購入した不動産の減価償却費の予算が計上された。仏大使館が日本の監督署と交渉した結果、これらの不動産減価償却は 2015 年まで猶予されることとなった。

リスク等の諸積立金（科目 68158）の予算額は、121 万 4714 円となっている。これは 1991 年より前の旧現地雇用契約をもつ職員の退職金支払のために積み立てられている（諸条件の規程有）。

これらの経費は必ず予算に計上され、運営収支に波及するものであるが、これにより本校の運営資金が影響を受けるということはなく、会計上の処理であり総額は資産に

蓄えられているものであることを言い添えておく。

8. 科目 164（借入金の返済）：

今期は、借入金返済が初めて年間を通して計上される（1 億 1805 万円）。

予算総額はよって約 18 億円となる（特別科目、各種積立金、減価償却引当金、設備投資を含む）。

本予算案は収支バランスを保っているといえるものである。

APE 保護者代表は、現時点で日本国籍をもつ生徒の特別学費を設定するのが適切であるかどうか確信がもてないとして、本予算案には棄権の意を示す。

AF-FCPE 保護者代表は、今回の学費値上げを理由として予算案に反対。

リセ教職員代表は、退職金システムが組み込まれていないとして予算に反対意見を表明。

議論の後、評議員は来年度予算（2013 年 4 月 1 日-2014 年 3 月 31 日）に賛同の意を示す（賛成 20 票、棄権 1 票、反対 2 票）。

(5) 閉会：

議案すべてを協議し終わり、議長が 20 時 45 分閉会を宣言。

総務部長 サラマ ラシッド（議長代理）